

# 令和8年度

# 所信表明

## 要旨

照屋勉与那原町長は、3月定例議会の席上で令和8年度の町長所信表明演説を行いました。ここではその要旨を掲載します。

### 一般会計予算

一般会計の予算規模は113億3585万5千円で、前年度比2億9143万5千円(2.6%)の増となっています。収支不足分は財政調整基金8億2348万5千円を取り崩して編成しています。

### 歳入

歳入では、地方交付税を前年度比5735万円増の22億8210万7千円と見込んでいます。

町税は前年度比4372万5千円の増で、内訳は個人町民税が2359万8千円の増、法人町民税が91万6千円の増、固定資産税が2041万円の増、軽自動車税が89万9千円の増、町たばこ税が209万8千円の増です。全体では20億1261万9千円を見込んでいます。

### 歳出

歳出では、脱炭素関連事業として9億9610万6千円を計上しています。あわせて、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、「つなひきかちゃん商品券」関連事業として1億6412万円を計上しています。さらに、県補助金を活用した中学校生給食費の半額補助に加え、同交付金で残りの半額を補助するこ

### 計画的なまちづくり

本町の最上位計画である第5次与那原町総合計画の後期計画を推進するため、基本計画に定めた6つの基本目標と、重要施策として位置付けた、脱炭素先行地域づくり事業などの各種施策を実施します。

各種施策の実施にあたっては、新たな沖縄振興計画に基づく一括交付金事業を活用し、町の発展と沖縄の振興に資する事業を展開します。交通政策は、与那原町総合交

## 大型MICE施設とマリンタウン地区

総合計画にて重要施策として位置付けている大型MICE施設については、再度の公募に向け、事業主体である県と連携を図り、大型MICE施設を中心とした魅力ある周辺環境整備に取り組みます。

また、マリンタウン地区の公有地を活用した町独自の土地利用を進めるため、協定を締結した企業等と連携し、スポーツツーリズムをコンセプトとした事業の実現を目指します。まずはC街区の与那古浜公園から着手し、A街区、B街区へと段階的に取り組みます。

### 生活環境

#### 窓口サービス

「与那原町DX推進計画」に基づき、行政サービスの質の向上と業務の効率化に努めます。国が進める「自治体システムの標準化」に適切に対応し、全国共通の利便性の高い行政サービスの提供を目指します。

#### 道路事業

上与那原前の井線、伊武田4号線及び与那原19号線は、早期の

通基本計画で定めた基本理念のもと、円滑な交通体系を構築していくため、新たに策定した「与那原町地域総合交通戦略(後期戦略)」で位置付けた施策に取り組みます。

### 脱炭素先行地域の取組

地域でエネルギーを生み出し、地域で使うことは、温暖化対策のみならず、防災、地域経済の観点からも重要です。令和8年度は、環境省の「脱炭素先行地域」の事業開始から4年目となり、計画期間も残り2年となります。事業をさらに推進するため、町民の皆さまの協力を得ながら、国や県、企業などさまざまな団体と連携し、再生可能エネルギーの導入による地域脱炭素と、地域活性化を目指します。

### DX推進

「与那原町DX推進計画」に基づき、行政サービスの質の向上と業務の効率化に努めます。国が進める「自治体システムの標準化」に適切に対応し、全国共通の利便性の高い行政サービスの提供を目指します。



### 都市計画

上与那原地区の市街化調整区域では、地権者の協力を得ながら、市街地の拡大と安全・安心で持続可能な住環境の形成に取り組みます。

MICE施設建設に向けて、県や西原町と連携・協働し、用途地域や地区計画の変更手続きに取り組み、事業を推進します。既成市街地の土地の有効活用の可能性を調査し、マリンタウンエリアと連動した新たな賑わいの創出を目指し、町商工会と連携しながら商業地域内での市街地再開発を進めます。

### 下水道

令和8年度の汚水事業は板良敷地区と当添地区、雨水事業は上与那原地区を重点的に整備し、整備率の向上と既存施設の適切な維持管理に取り組みます。また、未接続世帯への普及活動や接続工事への補助を積極的にを行い、接続率を向上させ、安定した下水道事業の継続に努めます。

### 水道

令和8年度は、遠方監視システムの更新や浜田地区での配水管耐震化工事を実施します。安全で安心な水の安定供給に向け、水道施設の改良や老朽管の更新、漏水対策の強化および水道料金の適正化に努め、健全な経営基盤のもと、信頼性の高い水道事業を継続します。

### 住宅政策

町営住宅の管理運営を徹底するとともに自治会と施設管理の情報を共有し、より良い住環境の提供を図ります。また、町営住宅の空き家待ち入居募集については、引き続き低所得者や高齢者、障がい者など住宅困窮者を優先し、募集を行います。



沖縄県MICE推進課提供写真